

項目別評価（案）について

各委員の評価を集計した結果は、次のとおりである。（本書に記載のない項目については、県立大学の自己評価と同じ。）

- 1 評価変更について
法人の自己評価から変更なし。
2. AA評価（特筆すべき進行状況にある）について
法人の自己評価において項目別の特記事項として挙げられた**全9項目**のうち、**3項目**がAA評価と判断される。

【AA評価(特筆すべき進行状況にある)の選定基準】
法人の業務実績報告書において特記事項に掲げられている項目のうち下記と認められるもの。
①年度計画に掲げる取組みを達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの。
②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの。

項目番号	中期計画	平成27事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
9	岩手県全域をフィールドにした実践教育を積極的に展開し、学生の主体的学習を促進する。	1 地域を志向した教育を推進するため、地域創造学習プログラムを実施するとともに、教育課程全般にわたって地域志向教育の拡充を図る。	1 地域創造学習プログラムを5コースから8コースへ拡大し、合計10市町村の協力のもと、参加学生・企画学生合わせて196名の学生がそれぞれの地域について学んだ。全体報告会では地域の協力者も含め114名が参加し、成果を共有した。 2 地域を志向した教育を推進するため、副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定と地域創造学習プログラムの正規科目化を決定した。 3 ソフトウェア情報学部では、授業科目「プロジェクト演習」において、地域課題の解決に資するため、岩手県や県内企業（イオンスーパーセンター株式会社・株式会社小松製菓等）から提案された課題を、ICTを活用した解決方法の企画・提案を行う内容で実施した。また、総合政策学部では、各授業科目において県内をフィールドとした実践教育を計115件実施した。	A	A	地域創造プログラムの充実と正規科目化及び副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定等により、岩手県全域をフィールドにした実践教育を展開したことは評価できるものの、特筆すべき進捗状況までとは言えない。

項目番号	中期計画	平成27事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
18	<p>学生生活や健康管理に関する心身両面からの相談助言や、経済的に修学困難な学生への援助等、生活支援を充実させる。</p>	<p>1 留学生を含め全学生が円滑な学生生活が送れるよう、学部・本部が連携して、必要な支援の充実を図る。</p> <p>2 通常の経済的事情による授業料減免のほか、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学科を減免する制度を継続する。</p> <p>3 平成25年度に創設した学業奨励金「被災学生特別枠」による貸与を継続する。</p> <p>4 修学上の特別な支援のあり方及び長期欠席等配慮を必要とする学生への対応について、教職員の共通理解を深めるとともに、支援の充実を図る。</p> <p>5 長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討ワーキンググループの検討結果で抽出された諸課題の改善に取り組む。</p> <p>6 学生が健康な生活を送れるよう、健康サポートセンターを中心として、健康管理に取り組む。</p>	<p>1 円滑な学生生活が送れるよう、授業料減免や奨学金等の支援制度を円滑に運用するとともに、それらの情報について、学内への掲示のほか、学生支援委員会やメール等を利用し、学部の教員とも連携して学生への情報提供に努めた。</p> <p>2 通常の経済的事情による授業料減免のほか、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学科の減免を継続して実施し支援した。（震災減免 入学科免除19人、授業料免除206人）</p> <p>3 平成25年度に創設した学業奨励金（被災特別枠）による支援を実施した。（利用者数 第一種6人、第二種3人、大学院2人）</p> <p>4 平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に向け、教職員を対象とした「障がい等のある学生に対する「合理的配慮」に関する研修会を開催した。（参加者118名：教員39名、職員32名、学生6名、その他関係者41名）</p> <p>5 長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討WGの報告書に沿って、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」の整備を決定し、特別支援コーディネーターや学生相談員を常駐させることとし、支援体制の充実を図った。</p> <p>6 健診事後指導や健康に関する普及啓発を行い、早期から生活習慣病予防に自らが取組めるよう支援した。また、心身の不調を訴える学生については、休養スペースの確保や声かけを行い、安心した環境が提供出来るよう配慮した。</p>	A	A	<p>学生生活の多面的な支援を実施し、特に長期欠席等配慮を必要とする学生対策の新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」を整備し、支援体制の充実が図られているが、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。</p>
21	<p>県内の保健、医療、福祉分野への人材輩出、公務員受験者への支援、県内企業の情報提供等により、県内就職の促進を図る。</p>	<p>1 平成26年度よりスタートした新たな公務員試験対策講座の実績を踏まえ、公務員試験対策の更なる強化を図る。</p> <p>2 総合政策学部設置している地域公共人材研究センターとの連携を進めるとともに、公務員就職を希望する学生に対し、公務員試験対策講座の受講や模擬試験受験を促す。</p> <p>3 県内企業や病院等を対象とした就職説明会及び業界・企業研究セミナーの開催や、就業サポーター企業の協力を得て地場企業見学会を行うなど、県内定着に向けた取組を強化し、業界・企業理解を促進する。</p>	<p>1 全学部全学科の学生を対象として、本学OB・OGの若手公務員5名を講師とする公務員向けセミナーを実施したほか、対策講座受講者のみならず、それ以外の学生にも一次試験の結果報告を促し、二次試験対策用の模擬面接、模擬集団討論を学生の希望に応じて実施した。</p> <p>2 就職支援連絡調整会議の場やメール送信等を活用し、キャリアセンターが実施する公務員試験対策事業の情報を共有するとともに、公務員志望の学生の状況把握等を行って地域公共人材研究センターとの連携を図った。 また、公務員試験対策講座等の受講を促進するため、新たな公務員講座募集ガイダンスの案内ハガキを全学部1・2年生全員の保証人に向けて郵送し、参加対象を学生のほか保証人にまで拡大して実施したほか、公務員講座受講生募集に際し、ガイダンスの周知を対象学生全員にダイレクトメールにて行った。</p> <p>3 平成28年3月、二日間にわたり県内企業を優先した学内合同企業説明会を実施した（全参加企業約130社中、県内企業は55社）ほか、岩手県中小企業団体中央会と連携し、教職員対象の「いわてキラリ企業訪問バスツアー」や就職担当職員対象の「効果的な採用活動研究会」、学生対象の「地元企業を知ろうプロジェクト」及び「合同就職フェア」等のセミナーやイベントに積極的に参画又は参加した。 ・6/25：「採用活動研究会」は、本学より職員1名が参加し、企業人事担当者と効果的な採用方法について情報交換を行った。（他に岩大、盛大、富士大が参加） ・7/1：本学を会場として、中央会主催により「ミニ合同就職説明会in岩手県立大学」を実施。企業15社、学生13名参加。 ・7/8：本学を会場として、中央会主催により「地元企業を知ろうプロジェクト」を実施。企業14社、学生約110名参加。 ・7/23：「いわてキラリ企業訪問バスツアー」は、本学教職員4名参加。見学先は、谷村電気精機、敬和会、銀河フーズ、中央コーポレーション。 さらに、アイーナを会場とする中央会主催のイベントや、学生記者による地元企業ガイドブック作成の取り組み等について、学生にきめ細かく周知を行うなど連携を図った。 また、各学部においては以下の取り組みを実施した。 【看護学部】 県内の主要病院の看護部長や県内病院に就職した卒業生を講師とするキャリアセミナーを3回実施。 【社会福祉学部】 岩手県に特化した「保育セミナー」の開催。 【ソフトウェア情報学部】 県内企業見学会を実施、また、過去の見学会実施企業との交流事業へ参加。</p>	A	AA	<p>岩手県の拠点大学として、岩手県を支える人材育成という観点から県内就職の促進を図る取組を精力的に展開し、県内就職率、公務員受験者数が増加する等の成果を挙げたことは、成果として著しいことから評価に値する。</p>

項目番号	中期計画	平成27事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
22	<p>県内へのUターン就職希望者に対して、県内での再就職のための適切な支援を行う。</p>	<p>1 支部を含め同窓会の充実、発展を図るとともに、学部・本部の連携のもと、卒業生の県内へのUターン就職希望の状況を把握し、Uターン登録支援制度等の周知を進める。</p> <p>2 Uターン就職を強化するため、求人情報及びイベント情報等きめ細かな情報提供を行うとともに、大学HPから卒業生に向けた支援内容を発信し、在学時と同様の体制をアピールする。</p> <p>3 Uターンニーズの高い看護師について、Uターン就職を促進するため、本学卒業学生の就職後の連絡先やUターン者の就職活動等を把握する調査の実施などを検討する。</p>	<p>1 卒業生と在学生の交流イベント「ミラトークカフェ」を同窓会とともに開催したほか、学位記授与式において同窓会活動のPRを実施し、今後の活動に向けて卒業生からの現住所等の報告を促した。また、同窓会の総会や同窓会支部交流会等、同窓会のイベントでUターン登録支援制度や大学院入学免除制度の周知を行った。</p> <p>2 同窓会の総会や同窓会支部交流会等、同窓会のイベントでUターン登録支援制度の周知を行い、登録者に対して延べ121社の求人情報を送信した（送信回数34回）。</p> <p>3 今後のUターン就職（希望）者増加のための一助とするため、看護学部の県内就職対策委員会の調査によって現況が把握できた641名の卒業生のうち、Uターン就職者を対象として、具体的な就職活動やUターン先の選考の際に重視したこと等を把握するためのアンケート調査を実施した。</p>	A	A	<p>卒業生と在学生の交流イベントの開催、同窓会組織の強化、看護師のUターン就職者を対象としたアンケート調査等、Uターン就職希望者に支援を行ったことは評価できるが、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。</p>
31	<p>地域政策研究センターの下での実証的な調査研究を通じて、県民生活の課題を可視化・構造化するとともに、その解決策等の提言を行う。</p>	<p>1 地域政策研究センターにおいて、平成24年度から実施している地域協働研究（教員提案型/地域提案型）に引き続き取り組み、地域課題の解決を図るとともに、平成26年度の取組について、成果の公開、地域の視点からの評価を行う。</p> <p>2 平成26年度から取り組んでいる東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究について、引き続き追加公募し、調査研究体制の充実を図るとともに、成果が被災地域に還元されるよう採択プロジェクトの円滑な推進を支援する。</p> <p>3 自治体の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センターに「地方創生支援チーム」を設置し、自治体との連携を強化する。</p>	<p>1 平成27年度の地域協働研究は、平成26年度からの継続分として教員提案型4課題、地域提案型9課題、さらに平成27年度新規分として教員提案型・前期5課題/後期4課題、地域提案型・前期21課題/後期14課題を採択して、研究を実施した。また、平成26年度に終了した地域協働研究について、研究成果を報告集にまとめ、冊子を配布するとともに、本センターのHPに掲載、ダウンロードできるようにして、より広く公表した。さらに、研究成果については、外部の有識者で構成される研究審査・評価委員会にて研究評価を行い、それを研究代表者にフィードバックした。</p> <p>2 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究は、平成26年度から継続した2つのプロジェクト、さらに平成27年度新規に1つのプロジェクト「さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成」を採択して、震災復興に資する研究を推進した。</p> <p>3 県内市町村の地方創生総合戦略の策定等を支援するため、地域政策研究センター内に地方創生支援チームを設置した。要望があった県内24市町村の有識者会議等に本学教員を派遣するとともに、13市町村に対しては、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。</p>	A	A	<p>地域協働研究の採択件数の増加、地方創成支援チームを設置し地方版総合戦略策定等への支援を行ったことは評価できるが、年度目標を達成したにとどまることから、特筆すべき進捗状況までとは言えない。</p>

項目番号	中期計画	平成27事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価(案)	
					評価	理由
32	地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等を充実させる。	<p>1 看護師、社会福祉士などの専門職を対象とした高度専門教育について、受講生等からのアンケートの活用、関係団体との連携等を通じ、充実を図る。</p> <p>2 公開講座について、アンケート結果、地域ニーズを踏まえ、講座内容の充実を図るとともに、社会人が参加できる公開授業の拡充、公開フォーラムの開催などを実施する。</p>	<p>1 専門職(看護師、社会福祉士、管理栄養士)を対象とした高度専門教育を以下のとおり実施した。</p> <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県からの委託事業により、「多施設合同新人看護職員研修」及び「指導者研修」を開催(参加者数44施設から212名)。指導者研修には、新たに復職者を対象とした指導のためのプログラムも導入。 【社会福祉学部】 「実習指導者フォローアップ研修会」および「実習指導者講習会」に教員1名を講師として派遣。また、介護に関わる担当者を対象とした研修会を開催。 【盛岡短期大学部】 管理栄養士国家試験受験のための講座を全8回開催(延べ受講者数91名)。 <p>2 公開講座については、滝沢キャンパス講座(7講座、延べ受講者数776人)のほか、大学との連携を希望する滝沢市と洋野町の地域特有の課題や、受講者層に対応したテーマの地区講座(延べ受講者数125名)を開催した。さらに、新たな取組として、宮古キャンパス講座(11/29、受講者数69人)、JR東日本からの寄附金を活用した、観光人材の育成を目的とする公開講座(受講者数18人)を開催した。</p> <p>また、各学部において、以下の社会人を対象とした公開授業及び公開フォーラムを開催した。</p> <p>【総合政策学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部主催の公開講座を2回(9/19、12/23)、産業講演会を2回(7/13、12/17)、地域交通シンポジウムを2回(2/13、2/19)開催。 研究科主催の公開フォーラム等を開催。(8/22盛岡、12/12仙台)(参加者数:計91名) 【盛岡短期大学部】 生活科学科生活科学専攻で1件(参加者数36名)、国際文化学科で1件(2回、参加者数計28名)を開催。 	A	AA	看護師、社会福祉士等の専門職を対象とする高度専門教育を実施したほか、県民ニーズに沿った公開講座を多数開催したことは、成果として著しいことから評価に値する。
38	年齢構成、男女比率を勘案した意欲的な教職員の募集・採用等を行うとともに、教職員の能力を引き出す柔軟かつ多様な人事・給与制度を整備する。	<p>1 年齢構成・男女比率を勘案した計画的な教職員の募集・採用を行う。特に、事務局における職務経験者の採用については、これまでの取組を検証し、効果的な採用方法に改善する。</p> <p>2 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画に関する講演会の実施及び週休日に勤務が必要な職員への保育支援を行う。</p>	<p>1 各学部の人事計画に基づき、年齢構成・男女比率を勘案した募集・採用を行った。特に、事務局の職務経験者採用については、要件が厳しいため応募者が少ないという課題があったことから、募集要件のうち、前職(大学職員或いは公務員として)の経験年数を10年から5年とする見直しを行い、実施した。</p> <p>2 男女共同参画推進センターにおいて、子育て支援の一環として週休日等の託児に関するニーズ調査を行い、その結果を踏まえて未就学児向けの学内での保育サービスを開始した(4回実施)。</p> <p>さらに、社会福祉学部の「大学におけるワークライフバランスの現状と課題」研究グループ(学部プロジェクト研究)の研究での取り組みの一環として、学生ボランティアの協力を得ながら小学生以上向けの託児サービスも実施し、これを含めた研究成果を報告書にまとめた。</p> <p>また、全教職員向けに男女共同参画に関する講演会を実施した。(H27.12.2(水)開催、参加者50名)</p>	A	A	社会福祉学部のプロジェクト研究の一環として託児サービスを実施し、研究成果を報告書にまとめるなど、積極的な取組は評価できるが、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。
48	各キャンパス施設の機能や利用状況を定期的に点検・把握し、施設設備の計画的な修繕等を進めながら、施設設備の有効活用を図る。	<p>1 平成26～28年度施設大規模修繕計画に基づき、修繕(工事)を進める。</p> <p>2 施設の利用状況を点検・把握し、未利用施設がある場合は有効活用策を検討し、効果的な施設配置を行う。</p> <p>3 平成24年度に策定した第4次岩手県立大学情報システム整備計画に基づく情報システムの更新・整備を、確実に進めるとともに、技術革新や新たな需要等を踏まえ、整備計画の見直しの必要性を検討する。</p>	<p>1 大規模修繕工事については、予定していた校舎外壁修繕やエレベーターの設備更新等、概ね計画通り改修工事を実施した。</p> <p>2 より有効な施設活用のため、コンピュータ演習室4を特別な支援を必要とする学生のための修学支援のスペースに転換するなどした。</p> <p>3 第4次情報システム整備計画に基づき、仮想化サーバ統合基盤システムの更新等を行い、情報システムの維持・高度化を図った。また、計画を上回る取組みとして、新技術を活用した学内ネットワークシステムへのWebフィルタ機能の追加導入によるセキュリティ強化を行ったほか、ソフト・ハードの一括調達による費用削減の取り組みを行った。</p>	A	A	学内ネットワークのセキュリティ強化の実施やソフト・ハードの一括調達による費用削減の取組が行われたことは評価できるが、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。

項目番号	中期計画	平成27事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
49	省エネルギー、省資源、CO2排出削減を推進し、エコ・キャンパス化を図る。	<p>1 二酸化炭素の排出量を削減し省エネルギーの推進を図る。</p> <p>2 夏季（7月～9月）及び冬季（11月～3月）において、全学的に省エネや省資源の取組を推進する。</p> <p>3 今までの取組内容を検証しつつ、教職員や学生の省エネ等に対する意識を高めるため、取組の周知や啓発を行う。</p>	<p>1 二酸化炭素排出量の指標となる原油換算エネルギー使用量は、平成28年3月末現在1,869k1であり、前年同期比2.8%減と前年を下回って推移した。</p> <p>2 各学部の教職員で構成する省エネ推進員会議を2回開催し、全学的な推進体制で省エネに取り組み、夏季は昨夏より気温が高めに推移したものの使用電力量は前年比0.1%増とほぼ前年並に抑えることができた。</p> <p>3 昨年度まで学外ホームページに掲載していた夏季の毎日の使用電力量の”見える化”に加え、今年度新たに学内ホームページにおいて取り組み内容や使用電力量等を掲載し、意識啓発を行った。なお、本学の夏季における温暖化防止の取り組みに対する意識啓発が優れているとの理由で、温暖化防止岩手県民会議より会長特別賞の表彰を受けた。</p>	A	AA	使用電力量等の学内ホームページへの掲載による見える化を実施し、意識啓発を行ったことについて、温暖化防止岩手県民会議により会長特別賞を受賞したことは、成果として著しいことから評価に値する。